

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 3 番 氏名 岡山 令子

答弁を求める者  
(○をつける)  
員長

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委

### 発言項目及び要旨

#### 1 ウェルビーイング社会の実現に向けたメンタルヘルス施策について

浜田市では現在、総合振興計画の策定にあたり、ウェルビーイングの考え方を取り入れたまちづくりを行おうとしている。

ウェルビーイングを実現する上では、身体的健康だけでなく、市民一人ひとりの「心の健康」が重要な要素である。

近年では、孤独・孤立、ストレス、不安など、メンタルヘルスに関する課題が幅広い世代で顕在化しており、福祉、教育、雇用、地域コミュニティなど多分野にまたがる社会課題となっている。

また、支援を必要としていても「どこへ相談すればよいかわからない」「相談すること自体に抵抗がある」といった理由から、適切な支援につながっていないケースも少なくない。

そこで、市としてメンタルヘルスをどのように位置付け、相談体制や早期支援、地域づくり、デジタル活用などを通じてウェルビーイング向上に取り組んでいくのか伺う。

##### (1) メンタルヘルスとウェルビーイングの位置付けについて

- ① 市としてメンタルヘルスをどのような政策課題として認識しているか伺う。
- ② 身体の健康だけでなく、心の健康についても市として積極的に取り組む必要があると考えているかどうか伺う。
- ③ 福祉、教育、地域づくり、雇用などの各分野を横断する課題として位置付ける考えはあるか伺う。

##### (2) 相談しやすい環境づくりについて

- ① 市は市民が心の不調を感じた際の相談窓口について、十分周知できていると考えているかどうか伺う。
- ② 現在の相談体制について、市民にとって分かりやすいものになっていると認識しているか伺う。
- ③ 相談内容に応じて適切な窓口へつなぐ総合相談機能の必要性をどう考えるか伺う。
- ④ AI チャットやオンライン相談など、気軽にアクセスできる相談手段についてどのように考えるか伺う。

## 2 カスタマーハラスメント防止条例制定後を見据えた人権啓発と推進体制について

近年、全国的にカスタマーハラスメントが深刻な社会問題となっており、本市においても条例制定に向けた検討が進められている。

条例は、職員や事業者を守るための重要な取組である一方で、単に被害者保護にとどまらず、市民・事業者・行政が互いを尊重し合う地域社会の実現につなげていく視点が重要であると考え

る。そのためには、条例制定後の人権啓発や教育、行動変容につながる取組、さらには庁内横断的な推進体制の構築が必要である。

そこで、条例制定の理念と目指す社会像、加害者を生まないための啓発、人権教育との連携、条例施行後の推進体制について伺う。

### (1) 条例の目的と目指す社会像について

① 条例の目的は職員や事業者の保護にとどまるのか、それとも市民意識の変革や地域全体の人権意識向上まで視野に入れているのか伺う。

### (2) 加害者を生まないための取組について

① カスタマーハラスメントを未然に防ぐためには、被害者保護だけでなく、市民一人ひとりの行動変容が必要と考えるが、市の見解はどうか伺う。

② 条例制定にあわせ、人権週間や各種人権啓発事業の中でカスタマーハラスメント防止をテーマとして取り上げる考えはあるか伺う。

### (3) 条例制定後の推進体制について

① 条例制定後、人権同和教育啓発センター、商工労働部門、教育委員会等との横断的な推進体制を構築する考えはあるか伺う。

② 条例制定後、人権同和教育啓発センターが主体となった啓発活動や人権教育を展開する考えはあるか伺う。

③ 条例が理念のみで終わることなく、市民行動の変化につながったかをどのように検証していくのか伺う。

### 3 自主防災組織への伴走支援と地域防災力の向上について

自主防災組織の設立は着実に進んでいるが、組織を立ち上げただけで地域防災力が向上するわけではない。

実際には、防災に関する専門知識を持たない地域住民が手探りで活動しているケースも多く、どのような訓練を行えばよいのか、地域に合った避難計画をどう作ればよいのか、他地域ではどのような取組が行われているのかなど、多くの課題を抱えている。

また、防災士資格を取得した市民の中には、知識や経験を地域に活かしたいと考えながらも、地域との接点がなく十分に活用されていない事例も見受けられる。

市民の命を守るためには、自主防災組織の設立促進だけでなく、組織の成熟度や活動状況を把握しながら、地域の実情に応じた伴走支援を行うことが重要である。

そこで、自主防災組織の現状把握、継続支援、防災人材の活用、地域防災力の可視化について伺う。

#### (1) 自主防災組織の現状把握について

- ① 市は自主防災組織の活動状況をどのように把握しているか伺う。
- ② 組織率だけでなく、訓練実施状況や避難計画策定状況など、活動の成熟度を把握しているか伺う。

#### (2) 伴走支援体制について

- ① 自主防災組織からの相談に対し、専門的な助言を行う体制は整っているか伺う。
- ② 他地区の先進事例や成功事例を共有する仕組みはあるか伺う。

#### (3) 地域防災人材の活用について

- ① 市内の防災士資格取得者の活動状況を把握しているか伺う。
- ② 消防団、自主防災組織、防災士が連携できる体制づくりをどのように進めていく考えか伺う。

#### (4) 地域防災力の可視化について

- ① 市として、自主防災組織が目指すべき防災力の到達目標を定めているか伺う。
- ② 自主防災組織の設立支援から育成支援へと重点を移していく考えはあるか伺う。

### 4 地理的制約による体験格差の是正と地域外研修への支援について

子どもや若者の成長において、多様な人や文化、芸術、スポーツなどに触れる体験は、価値観形成や自己肯定感の醸成、将来の進路選択に大きな影響を与える重要な機会である。

しかしながら、本市のような中山間地域・沿岸地域では、交通アクセスや移動負担などの地理的制約により、都市部と比較して文化・芸術・スポーツ等に触れる機会が限定されやすく、体験機会に地域間格差が生じている現状がある。

また、こうした格差は、単なる経験の差にとどまらず、挑戦機会や将来の可能性にも影響を与えかねない。

地方に住んでいても、多様な世界に触れ、広い視野を持てる環境を公共政策としてどう保障していくかは、将来の地域を担う人材育成の観点からも重要である。

そこで、地域格差により生じる体験格差に対する認識、地域外での学びや体験機会の確保について伺う。

### (1) 体験機会の地域格差に対する認識について

- ①本市のような中山間地域・沿岸地域においては、交通アクセス等の制約により、都市部と比較して文化・芸術・スポーツ等に触れる機会が限定される傾向にあるが、このような地域間格差をどのように捉えているか伺う。
- ②こうした体験機会の差が、子ども・若者の進路選択や価値観形成、将来的な自己肯定感や挑戦機会に与える影響について、どのように考えているか伺う。

### (2) 地域外の学び・体験機会の確保について

- ①本市の交通事情や移動負担を踏まえた場合、こうした体験機会を実質的に保障するための支援策は十分であると考えているか伺う。
- ②「地方にしながら多様な世界に触れる機会」を、公共政策として保障していく考えはあるか伺う。
- ③子ども・若者を対象とした「地域外学習・体験支援制度」を創設する考えはあるか伺う。

## 一般質問発言通告書

議席番号 9 番

氏名 大谷 学

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1. 映画ロケ地効果の最大化について

3月定例会議後の全員協議会で発表された浜田における映画のロケは5月31日の浜田高校での撮影を最後に終了した。

##### (1) ロケを通しての市長の所感と今後の期待について

- ① 市長も先生役として参加されていたが、実際にロケに参加された体験を通しての市長の所感を伺う。
- ② 浜田に対する今後の期待を伺う。

##### (2) PRと誘客への戦略について

- ① 今後の取組としてどのような企画や事業等を考えているかその戦略を伺う。
- ② 映画「天然コケッコ」のロケ地であることの広報看板の設置を令和5年6月定例会議の一般質問で提案したところ、「看板設置の適地があるかどうかについて調査してみたい」との回答でした。その後どのような調査をしたのか、そしてどこまで検討されたのか伺う。

#### 2. 新教育長の教育方針について

##### (1) 理数教育の重要性について

- ① 医療・教育・産業など地域を支える人材育成の観点からも極めて重要と考えるが教育長の認識を伺う。
- ② 地元理数科の定員が充足できない現状を中学校校長経験者としてどのような課題があると認識しているかを伺う。
- ③ 課題の改善に向けての考えを伺う。

##### (2) 小学校卒業生の市外や県外中学校への進学についての認識について

- ① 近年の実態を伺う。
- ② 実態に対する認識を伺う。

##### (3) 中央図書館の課題について

- ① 課題としてどのような認識を持っているか伺う。

#### 3. シビックプライド（愛着と誇り）としての浜田城について

##### (1) 県史跡 浜田城跡二ノ門付近の石垣の破壊事案について

- ① 城山公園の開発と周囲の環境整備のために周遊道路が計画され、文化財である当該部分の石垣を破壊する事案が昭和42年に起きている。このような破壊に至った経緯を伺う。
- ② 昭和43年に当該部分の復旧工事をしたとの記録があるが、破壊した石垣の原状回復はなされたのかを伺う。

(2) 浜田のシンボルとしての保存整備について

- ① 米子城や月山富田城は、樹木を伐採し城内外からの眺望を回復することによって、市民にも親近感が増し観光客も増加していると聞く。浜田城も同様に遺構の保存と歴史的景観復旧に向けた保存整備計画を立てるべきと考えるが、認識を伺う。

4. 安心安全な道路環境について

地域井戸端会において横断歩道の白線が消えて、車に横断する歩行者を気付いてもらえにくく不安との声があった。

(1) 市道における道路維持管理について

- ① 横断歩道の舗装や塗装等の維持管理は、道路管理者である市でよいか。
- ② 横断歩道の塗装の更新基準はどのようになっているのか。
- ③ 横断歩道の補修の周期はどのように管理しているのか。
- ④ 支障木などと同様に、横断歩道の塗装が消え視認しにくく危険な個所は、緊急の塗装を行い補修すべきと思うが、認識を伺う。

## 一般質問発言通告書

議席番号 10 番 氏名 沖田真治

答弁を求める者 (市長)教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1. 浜田ゴルフリンクスにおける大規模太陽光発電事業計画と地域課題について

##### (1) ゴルフ場運営及び地域への影響並びに大規模太陽光発電事業の地域へのメリットについて

浜田ゴルフリンクスは長年、県内外の多くのゴルファーから愛されているゴルフ場であるが、2028年12月末をもって太陽光発電所への転用が予定されている。その事態を受け、存続を願う署名11,090筆が島根県及び浜田市へ提出されている。また、同ゴルフ場は、年間3万人を超える利用者がおり交流人口や地域経済に一定の役割を果たしている施設でもある。一方で、再生可能エネルギー政策の推進は重要な課題であり、脱炭素の実現に向けた取組も必要であると考えます。そのような現状を踏まえ、ゴルフ場運営及び地域への影響と、大規模太陽光発電事業による地域へのメリットについて以下のとおり質問する。

- ① 浜田ゴルフリンクスが太陽光発電所へ転用された場合、浜田市における地域経済、観光振興、交流人口及び雇用等へ与える影響についての認識を伺う。
- ② 太陽光発電事業における浜田市及び地元(国府地域)へのメリットについて、市としての認識を伺う。
- ③ 太陽光発電事業による雇用について、どのように想定されているのか伺う。
- ④ 太陽光発電事業による税金の変化について、どのように想定されているのか伺う。
- ⑤ 太陽光発電事業による裨益性(地域還元)について、どのように想定されているのか伺う。
- ⑥ これらの事項を踏まえ、本市への裨益性について、事業者に対しどのような考え方を求めていくのかを伺う。

##### (2) 排水対策及び地域防災について

久代町における住民説明会では、排水対策や地域防災に対する不安の声も多く出され、地域住民の関心も非常に高い状況にある。現在、本計画は環境影響評価における方法書段階に入ろうとしているが、地域住民の不安や地域防災との関係を踏まえた行政としての見解を以下のとおり質問する。

- ① 本計画に伴う排水設備や防災対策についての安全性や適合性は、誰がどのように確認し判断するという認識なのか伺う。
- ② 民間が設置する排水設備と公共河川との関係性についての認識を伺う。
- ③ 将来的な維持管理を含め、地域の安全性についての認識を伺う。

### (3) 大規模太陽光発電施設における火災対応について

全国的に大規模太陽光発電施設において火災事例も報告されている。また、住民説明会においても火災時の対応や安全性について不安の声が出ている。本計画は発電設備であり、火災時には感電リスク等を伴う特殊な対応が必要とされる。再生可能エネルギー政策を進める一方で、現場対応を担う消防や行政の立場も含め、現実的な課題を整理する必要があると考え以下のとおり質問する。

- ① 太陽光発電施設における火災時の感電リスクや特殊な消火対応についての認識を伺う。
- ② 大規模太陽光発電施設における火災発生時の消火活動における職員の安全確保や課題等への対応方針についての考えを伺う。

### (4) 地域理解及び合意形成について

国府地区においては、本計画に対する不安や慎重な意見も多く、地域住民の関心も非常に高い状況にある。再生可能エネルギー推進は重要な政策課題である一方、地域理解や合意形成も重要であると考え。また、地域へのメリットや安全性が十分に示されないまま事業が進められるのではないかと、不安の声も上がっている。民間の事業として進められる計画である以上、地域住民や行政に過度な負担だけが残らないよう、地域へのメリットや安全性、合意形成を適切に求めていく必要があり、行政が果たす役割が重要であると考え以下のとおり質問する。

- ① 本計画については、ゴルフ場存続を求める署名、国府地区を中心とした計画の中止を求める署名活動を行っている現状がある。多くの地域住民から様々な意見や不安の声が出されていることについて、市としてどのように認識しているのか伺う。
- ② ①のような状況を踏まえ、行政負担と、再生可能エネルギー推進との均衡について、本計画をどのように考えているのか伺う。

令和8年6月9日  
13時48分 受付

## 一般質問発言通告書

議席番号 2 番 氏名 今田 実延

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

1. 教員の処遇及び処遇改善について
  - (1) 教員不足の現状について
    - ① 市内小中学校における教員不足及び未配置の現状について伺う。
    - ② 臨時講師・非常勤講師の確保状況について伺う。
    - ③ 教員の離職や休職の実態や要因の把握について伺う。
  - (2) 長時間労働の改善について
    - ① 教員の時間外勤務の実態について伺う。
    - ② 持ち帰り業務の実態把握がどのように行われているか伺う。
    - ③ 部活動指導、事務作業、保護者対応など業務負担軽減の取組について伺う。
  - (3) メンタルヘルス対策について
    - ① 教員の精神疾患による休職状況について伺う。
    - ② ストレスチェックや相談体制の構築状況について伺う。
    - ③ 各種ハラスメントに対する相談体制、対応状況について伺う。
2. 市役所職員の多数の退職に伴う体制整備と今後の行政運営について
  - (1) 退職者数と行政運営の影響について
    - ① 今後数年間に予定される退職者数と年齢構成の把握について伺う。
    - ② 退職による行政サービスへの影響をどのように分析されているか伺う。
    - ③ 技術職・専門職不足への対応について伺う。
  - (2) 職員採用と人材確保について
    - ① 適正職員数の認識について伺う。
    - ② 退職者補充に向けた採用計画について伺う。
    - ③ Uターン・Iターン人材、社会人経験者採用計画について伺う。
    - ④ 民間企業との人材獲得競争が激化する中で、本市職員の魅力発信における広報活動やリクルート活動状況について伺う。
  - (3) 職員負担と働き方改革について
    - ① メンタルヘルス対策と離職防止策について伺う。
    - ② 時間外勤務の現状と削減目標について伺う。
    - ③ 昇進希望者減少に伴う、管理職人材確保の取組について伺う。

### 3. イラン情勢における市への影響について

#### (1) エネルギー価格高騰への対応について

- ① イラン情勢悪化による原油価格上昇が、本市の公共施設運営経費や市民生活へ与える影響をどのように分析されているかを伺う。
- ② 学校、保育所、福祉施設等における光熱費上昇への対応方針について伺う。

#### (2) 自治体運営への影響について

- ① ナフサ不足によるプラスチック製品や資材価格上昇が、市の事業費に与える影響について伺う。
- ② 公共工事における資材価格高騰への対応方針について伺う。
- ③ ごみ袋、医療用品、防災備蓄品などへの影響について伺う。
- ④ ナフサ不足、エネルギー高騰、災害、ウィルスのまん延等の脅威が重なった場合の対応方針や計画について伺う。

## 一般質問発言通告書

議席番号 4 番 氏名 遠藤祐之

答弁を求める者  市長  教育長  監査委員  選挙管理委員会委員長  
(○をつける)  農業委員会会長  固定資産評価審査委員会委員長  公平委員会委員長

- 令和7年度の市職員大量退職と持続可能な組織運営に向けた危機管理体制について
  - 退職者の実態と、事前面談等による「真の退職理由」の把握状況について伺う。
  - 影響力のある立場からのハラスメントに対する「組織としての防波堤」の構築について伺う。
  - 独立した外部による「匿名相談窓口」の設置について伺う。
- 学校給食における「真の地産地消」の推進と郷土料理を通じた食育の継承について
  - 「地元業者利用率」と実際の「浜田産食材使用率」の実態と乖離について伺う。
  - 「ボベ飯」が家庭から失われつつある現状における学校給食の新たな役割について伺う。
  - 地元業者の加工負担を軽減する部局横断的な支援体制について伺う。
  - 「浜田郷土料理の日」の創設についての考えを伺う。
- 本市の自治体DXのさらなる推進に向けた外部デジタル人材の戦略的活用について
  - これまでの自治体DXの成果と現場の「専門人材不足」の課題認識について伺う。
  - 鳥取県の「トリデジ・キャリア」に学ぶ、企業ニーズ直結型の「新しい人材育成」について伺う。
  - 双方向のメリットを生む「浜田版デジタル人材プラットフォーム」を活用した、若者の定住・UIターン促進について伺う。

# 一般質問発言通告書

議席番号 22 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者

市長

教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

## 発言項目及び要旨

### 1. 2040年頃を見据えた地域医療・福祉推進体制の構築について

#### (1) 介護難民発生防止に対する総合的戦略について

2040年頃には、医療と介護の両方が必要な85歳以上の人口が急増すると予測される。市においてはヘルパー等介護職員やケアマネージャーは増加しておらず、この状態が継続すると介護現場は「破綻」し、最終的に市内に「介護難民」が溢れる事態になると危惧される。

- ① 看護職員確保に関しては、新規事業として「浜田市医師会との看護職員確保対策事業」等の事業展開を図っている。介護人材育成のためにリハカレに学部新設の提案等を行ったことがあるが、様々なアプローチの考え方を伺う。
- ② 介護保険事業を支える介護支援専門員(ケアマネージャー)やヘルパーの育成は重要である。しかしながら、特にケアマネに関しては取得リスクと報酬体系のバランスが悪く、その職種への就労者数が増加していないとされる。市としての育成支援策について伺う。

#### (2) DXを活用したオンライン診療等の医療戦略の充実について

医師不足や地域間の格差が課題となる中、浜田市は現在、中山間地域の診療対応策として、DtpWithN方式を取っているとのことである。現在、令和7年の医療法改正により、「オンライン診療の再設計」が行われ、オンライン診療が終末医療さえもサポートできる可能性を示された。これにより中山間地域を含め、地域医療体制が大きく変貌しようとしている。

- ① 浜田市が当面目指すとしたDtpWithN方式の運用課題についての所見を伺う。
- ② 今回公民館・郵便局・駅ナカ・薬局等が医療機関と連携して、オンライン診療を受ける正式な「場所」として法的に位置づけされた。医療機関外でもDtpWithN方式を安全に実施する制度的基盤が整ったと言えるが、オンライン診療受診施設の創設について所見を伺う。
- ③ 医師不足や救急逼迫に対して、地域外リソースを活用した「自治体専用オンライン診療窓口」開設が有効と評価され全国で注目されている。DX推進を掲げる本市として所見を伺う。

#### (3) 少子化が進展する環境下における子どもたちの健康管理について

- ① 人口減少が進む中、子ども一人ひとりの健康を守り育てることは、地域社会の持続可能性を考える上でとても重要である。特に近年はスマホ利用による視力低下やむし歯、肥満等健康課題が浮上している。現在フッ素洗口事業や近視対策に効果があると言われる野外活動推進等具体的な取組を含め、子どもたちの健康確保対策について伺う。

#### (4) 地域をあげて取り組む医療・福祉連携の推進について

- ①中山間地域を多く抱える当市において、高齢者の見守りやフレイル予防、移動に困難を抱える住民への支援等、住民と日常的な繋がりが今後重要である。そこで住民と医療・介護を円滑に繋ぐため「コミュニティナース」をはじめとする新たな地域支援モデル導入への考えを伺う。
- ②医師・看護師、薬剤師・ケアマネ等多職種連携推進のため、医療・介護専用非公開型コミュニケーションツール(MCS)は有効とされるが、当市の連携推進ツールの考え方について伺う。

## 2. 時代の変化に対応する人事マネジメントについて

### (1) 多様化する業務に対応できる職員採用のあり方について

- ①公務員志望の減少が進む中、会計年度任用職員の正社員化等、様々な取組が進んでいる。優秀な人材を確保するための採用手法の見直しをはじめとする、本市独自の採用戦略に関して所見を伺う。
- ②以前県立大学卒業生に対して採用枠が存在していたと記憶する。本年度経済経営・デジタルマネジメントコースが設置され DX を活用した戦略に精通する人材が育成されている。DX 戦略に対応できる職員確保のために、再度、県大生に対する採用枠が創設できないか伺う。

### (2) 適材適所の人事配置の考え方について

- ①職員の能力や資格、経験、意欲を把握して人事異動や配置にどう生かしているのか。人事異動方針の考え方に関して伺う。
- ②デジタル、福祉、医療、防災等高度化する行政対応するために、専門人材の採用・登用や外部人材活用は以前より議論されている。今後の取組に対する考え方を伺う。

### (3) 人事評価制度の運用実態について

- ①人事評価は職員のモチベーション向上に大きな影響力を持つのは明白である。今までの人事評価制度はより改善・進化してきていると思うが、職員の能力向上やモチベーション向上に繋げるため、どう運用しているか伺う。

## 3. スポーツ都市宣言を活かした健康で活力あるまちづくりについて

スポーツは健康増進だけでなく、地域コミュニティの活性化や交流人口拡大等、多面的な効果を持つ重要な社会資源と認識している。市民は世界に通用する多くのアスリートを輩出している事に大きな誇りを感じており、元気や夢をもらっていると言っても過言でない。

### (1) 「スポーツ都市宣言」制定の意義について

- ①都市宣言制定から今日まで、都市宣言を行うことで「スポーツを核とした地域づくり」がどう進んできたのか。それを踏まえ今後の「スポーツ都市」としての施策の方向性を伺う。

### (2) 学校部活動の地域移行に伴う課題について

- ①少子化の進展や教員の働き方改革を背景として、学校部活動の地域移行が全国的に進んでいる。持続可能な子どもたちのスポーツ環境の構築のためにも地域移行に対する課題を伺う。

### (3) 将来を見据えたスポーツ施設整備の方向性について

- ①現在、行革の観点から、公共施設再配置計画の実施が大きな課題となっている。各エリアが有するスポーツ施設をより有効に活かすと共に、集約化する必要も問われている。今後、令和 12 年開催「国スポ競技会場整備」も待ち受けるが、施設整備の将来ビジョンを伺う。